

第7章 社会貢献

【到達目標】 基本的には、大学院、学部の区別なく、本学が持つ知的・物的資源を広く社会に活かしながら、より主体的、かつ積極的に専門的な学習や研究の拠点として、さらには地域社会に根ざした社会貢献を推進していくことが目標となる。以下、この目標実現のために、下記の項目をポイントとして点検評価を行う。

- ① 大学院や総合研究所が開催している公開授業やシンポジウム等を通して、大学院の有する知的資源を地域社会等に還元しているか。
- ② 地域社会の諸活動や組織への教員の積極的な参加や研究成果を通して、地方自治体等における具体的な政策提言を行なっているか。

1 社会への貢献

1) 研究成果の社会への還元

(B: 研究成果の社会への還元状況)

(C: 地方自治体等の政策形成への寄与の状況)

【現状の説明】 政治政策学研究科、アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科および人間福祉学研究科の大学院教員の研究成果の社会への還元として、大学院や総合研究所が開催している公開授業やシンポジウム等がある。また、個々の教員は、それぞれの研究領域の専門的立場から各種審議会や委員会、講演会等に参画して社会的貢献に努めている。特に、埼玉県に所在する大学院として、埼玉の地域に関わるテーマや課題を持った公開シンポジウムを毎年開催し、埼玉県下の地方自治体職員を対象とした「ポリシー・カレッジ」も開催して、地域自治体への政策形成に寄与している。

また、政治政策学研究科の「公共政策」コース及び「福祉政策」コースの学生の修士論文は地域に根ざした研究テーマが多く、修了後に様々な形で地域還元を行っている。その他、主として総合研究所が中心となって行っている社会貢献については、第I部第9章「社会貢献」に詳述している。

【点検・評価】 大学院教員の個別的な形での社会貢献は別として、組織としての社会貢献は、既に述べているように総合研究所と連携した研究活動によるものが大部分である。そこでは、研究者や地方自治体などの職員に向けたものが中心であるが、より高度な知識への要望が強い、一般市民等の参加も増えていることは、大学院レベルの社会貢献として評価できるものである。

【課題・方策】 本大学院は近代デモクラシーの理念に基づく学風を核心としているので、研究成果の社会や地方自治体への還元は必然的に生じる大学院活動のひとつと言える。本大学院は社会人が学ぶ割合が多いが、今年度開設した人間福祉学研究科は実務者の再教育を強調している。これは教育や福祉領域の性格上、現場実践と不可分の関係であることと、地

第7章 社会貢献

域に根ざした大学院形成を目的のひとつとしているからである。人間福祉学研究科で学ぶ学生が、自らの職業を通してだけでなく、その研究や修士論文を通して、具体的に地域や社会に還元する実績作りが今後の課題となる。